

平成 16 年 4 月期 決算短信 (非連結)

平成16年6月18日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス
市場

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス

コード番号 3733

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.softs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 勝

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 中嶋 智 TEL (06) 6350 - 7222

決算取締役会開催日 平成16年6月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年7月23日

単元株制度採用の有無 有

1 16年4月期の業績 (平成15年5月1日～平成16年4月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月期	3,504	(22.9)	1,072	(10.5)	1,034	(6.3)
15年4月期	2,851	(15.9)	970	(30.6)	973	(31.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
16年4月期	585	(9.2)	116	16	-	-	21.2	23.8	29.5			
15年4月期	536	(37.6)	109	68	-	-	32.1	37.0	34.1			

(注) 期中平均株式数 16年4月期 5,038,000 株 15年4月期 4,888,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
16年4月期	30	00	30	164	25.8	4.5
15年4月期	25	00	25	122	22.8	6.4

(注) 16年4月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
16年4月期	4,355		3,623		83.2	660	33	
15年4月期	2,629		1,903		72.4	389	47	

(注) 期末発行済株式数 16年4月期 5,488,000 株 15年4月期 4,888,000 株
期末自己株式数 16年4月期 - 株 15年4月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
16年4月期	99		654		1,114		1,400	
15年4月期	513		514		64		840	

2 17年4月期の業績予想 (平成16年5月1日～平成17年4月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円		中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
中間期	1,279		78		44				
通期	4,071		1,102		621	00	00	30	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円33銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークスホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、2010年に売上高10,000百万円、経常利益3,000百万円を目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

e-Japan戦略の最終年度となる2010年までは電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しておりますが、当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

平成11年に実質的に認められた電子カルテシステムは、数年の導入期を経て、現在は成長期に入ったと認識しております。一方、厚生労働省が、保健医療分野の情報化にむけて、平成13年度に108施設(124億円)、平成14年度に141施設(188億円)と実施してきた電子カルテシステム推進事業への補助金制度も、平成15年度については補正予算の編成が行われておりません。また、競合他社はもとより相次ぐ新規参入企業の増加により、今後より一層の競争の熾烈化が予測されます。

当社といたしましては、このような現状を踏まえ、お客様の情報化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、タイムリーなユーザーコミュニケーションを通じた的確な導入ノウハウの提供と支援体制の強化を図り、以下の対処すべき課題に取組む所存であります。

システム開発

当社は、創業以来30数年にわたり医療情報システムに携わることにより、蓄積されたノウハウを生かし、医療の中心となる医事会計システム、オーダエントリーシステム、電子カルテシステムと約30のサブ(部門)システムを自社で開発し、医療機関のニーズを基に常にバージョンアップを繰り返してまいりました。

今後も既存システムの機能向上を継続するとともに、新システムの開発として、ベッドサイドにミニサーバ・液晶画面を設置し、入院患者にテレビ・インターネット・メール等ができる環境を提供するとともに、ベッドサイドでの診察・看護時には、電子カルテシステムの画面に切り替え可能となる「ベッドサイドコンピューティングシステム」や病院における業務単位毎の原価の把握ができ、疾病別の利益管理が可能となる「個別原価管理システム」といった新システムの開発を実施してまいります。

導入指導業務の標準化、効率化の推進

システム導入時における短期間でのスムーズな導入指導業務は、競合上の差別化になると認識しております。今後も導入指導業務の標準化、効率化を推進することにより、生産性と顧客満足を高めていく所存であります。

人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが不可欠であると認識しております。今後も新卒者の採用を中心に人員の増強を行い、定期的な社内教育とOJTにより、各社員の能力の向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、事業の継続的な成長を目指すとともに、経営のチェック機能の強化、コンプライアンス及び企業倫理の遵守を実践し、ステークホルダーに対する経営の透明性と健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名には、弁護士と公認会計士をそれぞれ1名ずつ含んでおり、法律と会計の専門家の立場から取締役の経営判断を監視する体制となっております。また、監査役はほぼ全員が毎月開催される取締役会に出席しております。また、監査役は取締役会のみならず営業会議等の執行サイドの重要会議へも参加しており、取締役と同水準の情報に基づいた監査が実施できる環境が整備されております。

なお、平成16年2月の新株式発行により商法上の大会社に該当することとなりましたので、平成16年7月開催の株主総会において定款変更を行い、監査役会を設置いたします。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役に該当します。また、当株主総会において社外監査役候補となる補欠監査役を選任し、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備える所存であります。

さらに、各部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、内部監査担当が定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告し、改善の必要がある場合は是正指示を該当部門に出しております。

コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要課題と捉えており、当社に最適なより良いガバナンスのあり方について継続的に検討していく所存であります。

2. 経営成績及び財政状

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の順調な回復を受け、輸出の拡大に牽引される形で全体として回復基調が続いております。依然として雇用情勢は厳しさが継続しておりますが、企業収益改善の動きの拡大にともない、一部には持ち直しの動きも見られることから、家計の所得が改善していけば、個人消費も一層の回復が期待できます。政府は金融安定やデフレ克服の取組みを進めており、企業の生産増加、設備投資意欲からも更なる景気的好循環が見込まれることから、全般的に経済は安定的な回復が続くものと考えられます。

医療情報システムは、「患者の選択の尊重と情報提供」「質の高い効率的な医療提供体制」「国民の安心のための基盤づくり」の3つを柱とする「医療の将来像」を達成するための重要な手段と位置づけられており、医療機関の電子カルテシステムを中心としたIT化意欲は底堅く、e-Japan戦略の区切りとなる2010年に向けて電子カルテシステムは普及期を迎えていると認識しております。

このような環境のもと、当社は、自社開発した『e-カルテ』（電子カルテシステム）、オーダエントリーシステム、医事会計システム、各種サブシステム群（約30の部門システム）からなる統合型医療情報システムの積極的な展開を行ってまいりました。

営業施策面では、当社の『e-カルテ』を導入いただいた医療機関において「電子カルテシステム稼動病院見学会」を開催し、受注拡大に向けての情報提供を行っております。また、医療情報システムの普及に伴い医療機関におけるシステム管理者の養成ニーズが拡大することを想定し、「医療情報システム管理者養成講座」を開講いたしました。

人材面におきましては、医療機関の電子カルテシステム導入ニーズに最大限に応えていくために、新卒者を中心とした人員の増強と継続的な教育を行っております。

このような事業活動の結果、堅調な受注と順調な導入により当事業年度の売上高は、35億4百万円（前年同期比22.9%増）、利益面では営業利益10億72百万円（同10.5%増）、経常利益10億34百万円（同6.3%増）、当期純利益5億85百万円（同9.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当期の概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払及び有形固定資産を取得したものの、前受金、未払消費税等の増加、たな卸資産の減少及び株式上場に伴う株式発行収入により、当事業年度末では1,400百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加がありましたが、前受金、未払消費税等の増加、たな卸資産の減少及び敷金保証金の返還により、99百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入及び社内サーバ等有形固定資産の取得により、654百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第34期利益処分による配当金の支出がありましたが、株式上場に伴う株式発行収入により、1,114百万円の収入となっております。

キャッシュ・フロー指標

指標	期別	第32期	第33期	第34期	第35期
		平成13年4月期	平成14年4月期	平成15年4月期	平成16年4月期
株主資本比率(%)		51.8	67.7	72.4	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)		-	-	-	575.9
債務償還年数(年)		-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		-	-	-	-

(注) 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

- 株主資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 時価ベースの株主資本比率につきましては、未上場であった第34期（平成15年4月期）以前については、算定しておりません。
2. 第32期（平成13年4月期）については、キャッシュ・フロー計算書を作成していなかったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの算定を行っておりません。

(3) 次期の見通し

当事業年度においては、電子カルテシステム推進事業に対して行われてきた厚生労働省の補助金制度が次期については行われない見込みであることや、競合他社はもとより相次ぐ新規参入企業の増加により、一層の競争の熾烈化が予測されることから、当社としましては、営業力の強化を図りつつ、お客様の情報化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、タイムリーなユーザーコミュニケーションを通じた的確な導入ノウハウの提供と支援体制の強化を図ってまいります。

この結果、売上高は、40億71百万円（前年同期比16.2%増）を見込んでおります。利益面では、営業利益10億98百万円（同2.5%増）、経常利益11億2百万円（同6.5%増）、当期純利益6億21百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成15年4月30日)		第35期 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		840,909		1,400,155	
2. 売掛金		302,704		1,044,219	
3. 有価証券		-		500,000	
4. 商品		66,971		6,851	
5. 仕掛品		14,448		18,211	
6. 前払費用		-		3,490	
7. 繰延税金資産		24,655		22,203	
8. その他		5,163		352	
9. 貸倒引当金		4,437		2,881	
流動資産合計		1,250,415	47.6	2,992,602	68.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	914,861		912,699	
減価償却累計額		32,585	882,276	99,923	812,776
2. 構築物		17,043		17,043	
減価償却累計額		536	16,507	2,087	14,956
3. 工具器具備品		116,220		220,155	
減価償却累計額		58,250	57,970	96,137	124,017
4. 土地			309,640		309,640
5. 建設仮勘定			-		32,668
有形固定資産合計		1,266,394	48.2	1,294,059	29.7
(2) 無形固定資産					
電話加入権			299		299
ソフトウェア			-		3,995
無形固定資産合計		299	0.0	4,295	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		12,442		15,701	
2. 関係会社株式		20,000		20,000	
3. 長期前払費用		3,379		2,114	
4. 敷金保証金		58,450		2,862	
5. 繰延税金資産		15,944		21,433	
6. その他		1,801		2,014	
投資その他の資産合計		112,018	4.2	64,127	1.5
固定資産合計		1,378,713	52.4	1,362,481	31.3
資産合計		2,629,128	100.0	4,355,084	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成15年4月30日)		第35期 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		216,612		109,640	
2.未払金		7,558		9,886	
3.未払費用		52,072		53,089	
4.未払法人税等		270,139		235,520	
5.未払消費税等		932		71,612	
6.前受金		142,845		234,647	
7.預り金		30,567		16,149	
8.その他		4,651		646	
負債合計		725,378	27.6	731,194	16.8
(資本の部)					
資本金	1	350,000	13.3	847,400	19.5
資本剰余金					
資本準備金		253,000		1,010,800	
資本剰余金合計		253,000	9.6	1,010,800	23.2
利益剰余金					
1.利益準備金		11,735		11,735	
2.任意積立金					
別途積立金		650,000		1,000,000	
3.当期末処分利益		640,826		753,824	
利益剰余金合計		1,302,561	49.6	1,765,559	40.5
その他有価証券評価差額金		1,811	0.1	130	0.0
資本合計		1,903,750	72.4	3,623,890	83.2
負債・資本合計		2,629,128	100.0	4,355,084	100.0

(損益計算書)

		第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕			第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ソフトウェア売上高		2,153,305			2,499,062		
2. ハードウェア売上高		698,011	2,851,317	100.0	1,005,610	3,504,673	100.0
売上原価							
1. ソフトウェア売上原価	1	951,172			1,156,694		
2. ハードウェア売上原価							
期首商品たな卸高		-			66,971		
当期商品仕入高		701,046			845,586		
合計		701,046			912,558		
期末商品たな卸高		66,971			6,851		
ハードウェア売上原価		634,074	1,585,247	55.6	905,707	2,062,401	58.8
売上総利益			1,266,069	44.4		1,442,271	41.2
販売費及び一般管理費	2		295,598	10.4		369,904	10.6
営業利益			970,471	34.0		1,072,367	30.6
営業外収益							
1. 受取利息		212			55		
2. 有価証券利息		168			0		
3. 受取配当金	3	2,226			2,422		
4. 催事収入		433			976		
5. その他		381	3,422	0.1	293	3,748	0.1
営業外費用							
1. 新株発行費		800			18,730		
2. 株式上場関連費用		-			22,925		
3. その他		47	847	0.0	-	41,656	1.2
経常利益			973,046	34.1		1,034,459	29.5

		第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕			第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			1,862		
2. 貸倒引当金戻入額		-			1,555		
3. 敷金償還益		1,584			-		
4. 国庫補助金収入		3,554	5,138	0.2	6,562	9,981	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損		868			1,296		
2. 固定資産圧縮損		3,554	4,422	0.1	6,251	7,548	0.2
税引前当期純利益			973,762	34.2		1,036,892	29.6
法人税、住民税及び事業税		443,547			456,048		
法人税等調整額		5,893	437,653	15.4	4,353	451,694	12.9
当期純利益			536,108	18.8		585,197	16.7
前期繰越利益			98,217			168,626	
利益準備金取崩額			6,500			-	
当期未処分利益			640,826			753,824	

ソフトウェア売上原価（製造原価）明細書

		第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕		第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
労 務 費		682,153	72.9	792,010	68.2
外 注 費		13,142	1.4	25,468	2.2
経 費		240,927	25.7	342,977	29.6
当期総製造費用		936,223	100.0	1,160,457	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,397		14,448	
合計		965,620		1,174,905	
期末仕掛品たな卸高		14,448		18,211	
ソフトウェア売上原価		951,172		1,156,694	

（注）原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(キャッシュ・フロー計算書)

		第34期 〔自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日〕	第35期 〔自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日〕
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		973,762	1,036,892
減価償却費		43,859	114,988
貸倒引当金の増減額(減少:)		-	1,555
受取利息及び受取配当金		2,607	2,479
投資有価証券売却益		-	1,862
固定資産除却損		868	1,296
売上債権の増減額(増加:)		74,793	741,515
たな卸資産の増減額(増加:)		52,345	56,457
敷金保証金の増減額(増加:)		26,395	55,587
長期前払費用の増減額(増加:)		823	230
仕入債務の増減額(減少:)		103	106,971
未払消費税等の増減額(減少:)		30,042	70,680
前受金の増減額(減少:)		762	91,802
その他流動負債の増減額(減少:)		33,291	11,656
その他		5,447	19,451
小計		911,457	581,343
利息及び配当金の受取額		3,024	2,455
国庫補助金収入		3,554	6,562
敷金償還益		1,584	-
法人税等の支払額		406,084	490,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		513,536	99,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		20,000	-
投資有価証券の取得による支出		-	2,200
投資有価証券の売却による収入		-	4,062
有形固定資産の取得による支出		624,556	152,129
無形固定資産の取得による支出		-	4,451
定期預金の預入による支出		690,135	500,000
定期預金の満期による収入		780,135	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		514,556	654,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	1,236,469
配当金の支払額		64,662	122,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,662	1,114,269
現金及び現金同等物の増減額(減少額:)		65,682	559,246
現金及び現金同等物の期首残高		906,592	840,909
現金及び現金同等物の期末残高		840,909	1,400,156

(利益処分案)

		第34期		第35期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			640,826		753,824
利益処分額					
1.配当金		122,200		164,640	
2.任意積立金					
別途積立金		350,000	472,200	400,000	564,640
次期繰越利益			168,626		189,184

重要な会計方針

項目	第34期 〔自 平成14年 5月 1日 至 平成15年 4月30日〕	第35期 〔自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ー	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～60年 構 築 物 10～45年 工具 器具 備品 3～20年 (2)無形固定資産 ー	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成15年4月30日)	第35期 (平成16年4月30日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,920,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,888,000株</td> </tr> </table> <p>2 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について3,554千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	授権株式数	普通株式	12,920,000株	発行済株式総数	普通株式	4,888,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,920,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,488,000株</td> </tr> </table> <p>2 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について6,251千円の圧縮記帳を行いました。 なお、累計額は9,806千円となっております。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は130千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	12,920,000株	発行済株式総数	普通株式	5,488,000株
授権株式数	普通株式	12,920,000株											
発行済株式総数	普通株式	4,888,000株											
授権株式数	普通株式	12,920,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,488,000株											

(損益計算書関係)

第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕																						
<p>1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">62,398千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15.1%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.9% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業 務 委 託 費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23,915千円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">73,646</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与</td> <td style="text-align: right;">60,811</td> </tr> <tr> <td>旅 費 交 通 費</td> <td style="text-align: right;">19,080</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	業 務 委 託 費	23,915千円	役 員 報 酬	73,646	従 業 員 給 与	60,811	旅 費 交 通 費	19,080	減 価 償 却 費	22,969	<p>1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,325千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は10.7%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.3% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業 務 委 託 費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23,148千円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">83,060</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与</td> <td style="text-align: right;">76,398</td> </tr> <tr> <td>旅 費 交 通 費</td> <td style="text-align: right;">24,644</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">54,984</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">37,017</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引 受 取 配 当 金</p> <p style="text-align: right;">2,000</p>	業 務 委 託 費	23,148千円	役 員 報 酬	83,060	従 業 員 給 与	76,398	旅 費 交 通 費	24,644	減 価 償 却 費	54,984	租 税 公 課	37,017
業 務 委 託 費	23,915千円																						
役 員 報 酬	73,646																						
従 業 員 給 与	60,811																						
旅 費 交 通 費	19,080																						
減 価 償 却 費	22,969																						
業 務 委 託 費	23,148千円																						
役 員 報 酬	83,060																						
従 業 員 給 与	76,398																						
旅 費 交 通 費	24,644																						
減 価 償 却 費	54,984																						
租 税 公 課	37,017																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>840,909千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,400,155千円</u>
現金及び現金同等物 <u>840,909</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>500,000</u>
	追加型公社債投資信託 <u>500,000</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,400,156</u>

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年4月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他 投資信託	15,481	12,442	3,038
	合計	15,481	12,442	3,038

当事業年度（平成16年4月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	15,481	15,701	219
	合計	15,481	15,701	219

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

売却額（千円）	売却額の合計額（千円）
4,062	1,862

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	500,000

(税効果会計関係)

第34期 (平成15年4月30日)	第35期 (平成16年4月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,891千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,764</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,655</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>24,655</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,083</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,227</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,944</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,944</u></td> </tr> </table>	未払事業税	22,891千円	貸倒引当金繰入超過額	<u>1,764</u>	繰延税金資産合計	<u>24,655</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,655</u>	減価償却費償却超過額	4,035千円	一括償却資産償却超過額	547	長期前払費用償却超過額	50	投資有価証券評価損	10,083	その他有価証券評価差額金	<u>1,227</u>	繰延税金資産合計	<u>15,944</u>	繰延税金資産の純額	<u>15,944</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,033千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,170</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>22,203</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>22,203</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,948千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>10,133</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,523</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>89</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>89</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>21,433</u></td> </tr> </table>	未払事業税	21,033千円	貸倒引当金繰入超過額	<u>1,170</u>	繰延税金資産合計	<u>22,203</u>	繰延税金資産の純額	<u>22,203</u>	減価償却費償却超過額	10,948千円	一括償却資産償却超過額	409	長期前払費用償却超過額	31	投資有価証券評価損	<u>10,133</u>	繰延税金資産合計	<u>21,523</u>	その他有価証券評価差額金	<u>89</u>	繰延税金負債合計	<u>89</u>	繰延税金資産の純額	<u>21,433</u>
未払事業税	22,891千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	<u>1,764</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>24,655</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>24,655</u>																																														
減価償却費償却超過額	4,035千円																																														
一括償却資産償却超過額	547																																														
長期前払費用償却超過額	50																																														
投資有価証券評価損	10,083																																														
その他有価証券評価差額金	<u>1,227</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>15,944</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>15,944</u>																																														
未払事業税	21,033千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	<u>1,170</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>22,203</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>22,203</u>																																														
減価償却費償却超過額	10,948千円																																														
一括償却資産償却超過額	409																																														
長期前払費用償却超過額	31																																														
投資有価証券評価損	<u>10,133</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>21,523</u>																																														
その他有価証券評価差額金	<u>89</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>89</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>21,433</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	留保金課税	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税等均等割額	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	その他	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	42.0%																																														
留保金課税	2.4																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																														
住民税等均等割額	0.2																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																														
その他	<u>0.1</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9</u>																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴って、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、平成16年5月1日以降に解消が見込まれるものについて、法定実効税率を変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が631千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が582千円増加しております。</p>	—																																														

(関連当事者との取引)

第34期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (千円)	事業内容 の又業 内は	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任	事業上 関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社 ビル管理業 務及び当社 のシステム 開発受託 業務	(所有) 100.0	兼任3名	当社本社 ビル管理業 務及び当社 のシステム 開発受託 業務	業務委託 費の支払	15,619		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

3. 株式会社病院システム研究所は、従来より当社システムの開発受託を行っておりましたが、新たに平成15年1月の当社の新本社ビル(自社所有)移転(大阪府吹田市より大阪市淀川区へ)に伴い、清掃作業等ビル管理業務を開始しました。新業務開始に当たり、商号を平成14年10月に株式会社エスエスサポートに変更しております。

第35期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (千円)	事業内容 の又業 内は	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任	事業上 関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社 ビル管理業 務及び当社 のシステム 開発受託 業務	(所有) 100.0	兼任3名	当社本社 ビル管理業 務及び当社 のシステム 開発受託 業務	業務委託	18,514	外注費 及び 業務委託 費	
								受取 配当金	2,000	受取 配当金	
								事務 代行 手数料	228	雑収入	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(1株当たり情報)

第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕		第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	
1株当たり純資産額	389円47銭	1株当たり純資産額	660円33銭
1株当たり当期純利益	109円68銭	1株当たり当期純利益	116円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年12月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 297円14銭</p> <p>1株当たり当期純利益 116円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 〔自 平成14年 5月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	第35期 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕
当期純利益(千円)	536,108	585,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	536,108	585,197
期中平均株式数(千株)	4,888	5,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) ハードウェア仕入実績

種類別	〔 自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日 〕 第35期	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	845,586	120.6
合計(千円)	845,586	120.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア	2,122,962	104.9	682,549	94.3
ハードウェア	1,201,221	181.5	550,427	155.1
合計	3,324,183	123.8	1,232,976	114.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

種類別	〔 自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日 〕 第35期	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	2,164,266	114.0
ハードウェア(千円)	1,005,610	144.1
保守サービス(千円)	334,796	131.1
合計	3,504,673	122.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上